



## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		98,585
	1 総務管理費	84,707
	2 徴税費	13,031
	3 運営協議会費	394
	4 趣旨普及費	453
2 保険給付費		4,458,576
	1 療養諸費	3,817,531
	2 高額療養費	624,788
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	10,505
	5 葬祭諸費	5,750
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,526,643
	1 医療給付費分	1,033,923
	2 後期高齢者支援金等分	353,523
	3 介護納付金分	139,197
4 保健事業費		72,293
	1 保健事業費	13,123
	2 特定健康診査等事業費	59,170
5 基金積立金		180
	1 基金積立金	180
6 公債費		200
	1 公債費	200
7 諸支出金		5,052
	1 償還金及び還付加算金	5,051
	2 繰出金	1
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		6,171,529



## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	98,585	105,738	△7,153
2 保険給付費	4,458,576	4,622,235	△163,659
3 国民健康保険事業費納付金	1,526,643	1,590,394	△63,751
4 保健事業費	72,293	69,188	3,105
5 基金積立金	180	5	175
6 公債費	200	100	100
7 諸支出金	5,052	5,102	△50
8 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	6,171,529	6,402,762	△231,233



## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,068,506	1,016,849	51,657
	1	国民健康保険税	1,068,506	1,016,849	51,657
	1	国民健康保険税	1,068,506	1,016,849	51,657
2		使用料及び手数料	5	10	△5
	1	手数料	5	10	△5
	1	督促手数料	5	10	△5
3		県支出金	4,517,106	4,691,689	△174,583
	1	県補助金	4,517,106	4,691,689	△174,583
	1	保険給付費等交付金	4,517,106	4,691,689	△174,583
4		財産収入	179	4	175
	1	財産運用収入	179	4	175
	1	利子及び配当金	179	4	175
5		繰入金	491,728	605,705	△113,977
	1	他会計繰入金	491,728	465,928	25,800
	1	一般会計繰入金	491,728	465,928	25,800

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	648,268	1 現年課税分
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	270,429	1 現年課税分
3 介護納付金 分現年課税 分	105,057	1 現年課税分
4 医療給付費 分滞納繰越 分	29,193	1 滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	9,343	1 滞納繰越分
6 介護納付金 分滞納繰越 分	6,216	1 滞納繰越分
1 督促手数料	5	1 督促手数料
1 普通交付金	4,427,518	1 普通交付金
2 特別交付金	89,588	1 保険者努力支援分 15,514 2 特別調整交付金分 5,479 3 県繰入金分 54,192 4 特定健康診査等負担金分 14,403
1 利子及び配 当金	179	1 基金積立金利子
1 保険基盤安 定繰入金（ 保険税軽減 分）	216,041	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安 定繰入金（ 保険者支援 分）	96,689	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）

(款) 5 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	○	基金繰入金	0	139,777	△139,777
	○	財政調整基金繰入金	0	139,777	△139,777
6		繰越金	75,000	65,000	10,000
	1	繰越金	75,000	65,000	10,000
	1	繰越金	75,000	65,000	10,000
7		諸収入	19,005	23,505	△4,500
	1	延滞金、加算金及び過料	18,001	22,501	△4,500
	1	延滞金	18,000	22,500	△4,500
	2	加算金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	受託事業収入	1	1	0
	1	特定健康診査等受託料	1	1	0
	4	雑入	1,002	1,002	0
	1	第三者納付金	1,000	1,000	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	1	1	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
3	未就学児均等割保険税繰入金	2,051	1 未就学児均等割保険税繰入金
4	職員給与費等繰入金	99,174	1 職員給与費等繰入金
5	産前産後保険税繰入金	773	1 産前産後保険税繰入金
6	出産育児一時金等繰入金	7,000	1 出産育児一時金等繰入金
7	財政安定化支援事業繰入金	70,000	1 財政安定化支援事業繰入金
1	繰越金	75,000	1 前年度繰越金
1	延滞金	18,000	1 延滞金
1	加算金	1	1 加算金
1	預金利子	1	1 預金利子
1	特定健康診査等受託料	1	1 特定健康診査等受託料
1	第三者納付金	1,000	1 第三者納付金
1	返納金	1	1 返納金
1	雑入	1	1 その他雑入

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
1		総務費	98,585	105,738	△7,153	3,306	95,279	
	1	総務管理費	84,707	91,860	△7,153	3,300	81,407	
		1	一般管理費	82,443	89,491	△7,048	県支出金 3,300	79,143
		2	連合会負担金	2,264	2,369	△105		2,264
	2		徴税费	13,031	12,878	153	6	13,025
		1	賦課徴収費	13,031	12,878	153	その他 6	13,025

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,065	<b>1 一般管理給与費</b>	
2 給料	26,243	(1) 一般職給与	<b>58,399</b>
3 職員手当等	18,468	給料(事務職員9人)	(26,243)
4 共済費	9,937	扶養手当	(432)
8 旅費	86	地域手当	(544)
10 需用費	314	住居手当	(300)
11 役務費	1,889	通勤手当	(605)
12 委託料	16,566	時間外勤務手当	(4,044)
13 使用料及び賃借料	1,373	管理職手当	(480)
18 負担金補助及び交付金	5,502	期末手当	(6,108)
		勤勉手当	(5,130)
		共済組合負担金	(9,107)
		共済組合事務費負担金	(108)
		互助会負担金	(132)
		災害補償基金負担金	(48)
		旧恩給組合負担金	(3)
		退職手当負担金	(5,115)
		<b>(2) 会計年度任用職員給与</b>	<b>3,515</b>
		会計年度任用職員報酬	(2,065)
		期末手当	(448)
		勤勉手当	(377)
		共済組合負担金	(194)
		共済組合事務費負担金	(5)
		社会保険料	(293)
		雇用保険料	(47)
		費用弁償	(86)
		<b>2 一般管理費</b>	<b>20,529</b>
		(1) 一般管理費	(223)
		消耗品費	(91)
		印刷製本費	(1,889)
		通信運搬費	(9,629)
		国保連合会電算化共同処理委託料	(2,500)
		国保給付業務電算委託料	(4,056)
		市町村事務処理標準システム運用保守料	(142)
		国保情報集約システム運用保守料	(239)
		国保管理システム運用保守料	(1,373)
		総合住民情報システム使用料	(387)
		オンライン資格確認等システム運営負担金	
18 負担金補助及び交付金	2,264	<b>1 連合会負担金</b>	<b>2,264</b>
		(1) 連合会負担金	(1,121)
		国保連合会一般負担金	(904)
		国保連合会保健事業負担金	(239)
		保健事業等保険者支援負担金	
10 需用費	162	<b>1 賦課徴収費</b>	<b>13,031</b>
11 役務費	5,141	(1) 賦課徴収費	(60)
12 委託料	7,728	消耗品費	(102)
		印刷製本費	(2,736)
		通信運搬費	(442)
		口座振替手数料	(1,148)
		コンビニ収納取扱手数料	(28)
		預貯金等財産調査手数料	

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		運営協議会費	394	394	0		394
	1	運営協議会費	394	394	0		394
4		趣旨普及費	453	606	△153		453
	1	趣旨普及費	453	606	△153		453

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		公金振込手数料 (550) 窓口収納手数料 (237) 国保賦課・収納業務電算委託料 (7,728)
1 報酬	330	1 運営協議会費
8 旅費	14	(1) 運営協議会費 394
10 需用費	50	国保運営協議会委員報酬 (330)
		費用弁償 (14)
		消耗品費 (50)
10 需用費	453	1 趣旨普及費
		(1) 趣旨普及費 453
		印刷製本費 (453)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
2		保険給付費	4,458,576	4,622,235	△163,659	4,427,519	31,057	
	1	療養諸費	3,817,531	3,978,590	△161,059	3,802,729	14,802	
		1	療養給付費	3,780,819	3,941,293	△160,474	県支出金 3,780,819	
		2	療養費	21,910	22,495	△585	県支出金 21,910	
		3	審査支払手数料	14,802	14,802	0		14,802
	2	高額療養費	624,788	625,294	△506	624,788		
		1	高額療養費	623,988	624,594	△606	県支出金 623,988	
		2	高額介護合算療養費	800	700	100	県支出金 800	
	3	移送費	1	1	0	1		
		1	移送費	1	1	0	県支出金 1	
	4	出産育児諸費	10,505	12,506	△2,001		10,505	
		1	出産育児一時金	10,500	12,500	△2,000		10,500
		2	出産育児一時金支払手数料	5	6	△1		5

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	3,780,819	1 療養給付費 (1)療養給付費 療養給付費	3,780,819 (3,780,819)
18 負担金補助 及び交付金	21,910	1 療養費 (1)療養費 療養費	21,910 (21,910)
11 役務費	14,802	1 審査支払手数料 (1)審査支払手数料 診療報酬明細書審査支払手数料 療養費調査手数料 レセプト電算処理システム手数料	14,802 (14,616) (22) (164)
18 負担金補助 及び交付金	623,988	1 高額療養費 (1)高額療養費 高額療養費	623,988 (623,988)
18 負担金補助 及び交付金	800	1 高額介護合算療養費 (1)高額介護合算療養費 高額介護合算療養費	800 (800)
18 負担金補助 及び交付金	1	1 移送費 (1)移送費 移送費	1 (1)
18 負担金補助 及び交付金	10,500	1 出産育児一時金 (1)出産育児一時金 出産育児一時金	10,500 (10,500)
11 役務費	5	1 出産育児一時金支払手数料 (1)出産育児一時金支払手数料 出産育児一時金支払手数料	5 (5)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		葬祭諸費	5,750	5,750	0		5,750
	1	葬祭費	5,750	5,750	0		5,750
6		傷病手当金	1	94	△93	1	
	1	傷病手当金	1	94	△93	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	5,750	1 葬祭費 (1) 葬祭費 葬祭費 5,750 (5,750)
18 負担金補助 及び交付金	1	1 傷病手当金 (1) 傷病手当金 傷病手当金 1 (1)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保険事業費納付金	1,526,643	1,590,394	△63,751	59,843	1,466,800
	1	医療給付費分	1,033,923	1,056,308	△22,385	40,521	993,402
		1	医療給付費分	1,033,923	1,056,308	△22,385	県支出金 40,521
	2	後期高齢者支援金等分	353,523	390,924	△37,401	13,855	339,668
		1	後期高齢者支援金等分	353,523	390,924	△37,401	県支出金 13,855
	3	介護納付金分	139,197	143,162	△3,965	5,467	133,730
		1	介護納付金分	139,197	143,162	△3,965	県支出金 5,467

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	1,033,923	1 医療給付費分 (1)医療給付費分 医療給付費分 1,033,923 (1,033,923)
18 負担金補助 及び交付金	353,523	1 後期高齢者支援金等分 (1)後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等分 353,523 (353,523)
18 負担金補助 及び交付金	139,197	1 介護納付金分 (1)介護納付金分 介護納付金分 139,197 (139,197)

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	72,293	69,188	3,105	26,445	45,848
	1	保健事業費	13,123	10,295	2,828	7,650	5,473
		1 保健衛生普及費	13,123	10,295	2,828	県支出金 7,650	5,473
	2	特定健康診査等事業費	59,170	58,893	277	18,795	40,375
		1 特定健康診査等事業費	59,170	58,893	277	県支出金 18,794 その他 1	40,375

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,404	<b>1 保健衛生普及給与費</b>	
3 職員手当等	1,759	(1) 会計年度任用職員給与	7,477
4 共済費	1,143	会計年度任用職員報酬	(4,404)
7 報償費	594	期末手当	(956)
8 旅費	300	勤勉手当	(803)
10 需用費	513	共済組合負担金	(411)
11 役務費	1,985	共済組合事務費負担金	(10)
12 委託料	2,406	社会保険料	(623)
18 負担金補助及び交付金	19	雇用保険料	(99)
		費用弁償	(171)
		<b>2 保健衛生普及費</b>	
		(1) 保健衛生普及事業	4,399
		消耗品費	(70)
		通信運搬費	(1,914)
		医療費通知作成業務電算委託料	(2,279)
		後発医薬品利用差額通知作成委託料	(127)
		三重県保険者協議会負担金	(9)
		<b>3 歯科保健事業費</b>	
		(1) 歯科保健事業	994
		歯科医師・歯科衛生士等報償金	(269)
		ネットワーク会議委員報償金	(215)
		講師謝礼	(50)
		費用弁償	(35)
		消耗品費	(306)
		燃料費	(22)
		印刷製本費	(43)
		通信運搬費	(54)
		<b>4 健康増進事業費</b>	
		(1) 運動推進事業	253
		講師謝礼	(60)
		費用弁償	(46)
		普通旅費	(48)
		消耗品費	(39)
		燃料費	(33)
		通信運搬費	(17)
		研修会参加負担金	(10)
1 報酬	2,489	<b>1 特定健康診査等事業給与費</b>	
3 職員手当等	994	(1) 会計年度任用職員給与	4,172
4 共済費	638	会計年度任用職員報酬	(2,489)
7 報償費	8	期末手当	(540)
8 旅費	51	勤勉手当	(454)
10 需用費	502	共済組合負担金	(230)
11 役務費	2,432	共済組合事務費負担金	(5)
12 委託料	51,803	社会保険料	(348)
		雇用保険料	(55)
		費用弁償	(51)
		<b>2 特定健康診査事業費</b>	
		(1) 特定健康診査事業	49,458
		通信運搬費	(1,669)
		広告料	(61)
		特定健康診査委託料	(45,520)
		特定健康診査等データ管理委託料	(1,764)
		特定健診受診勧奨業務委託料	(444)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び 賃借料	253	(2) 特定健康診査等受診対策事業	3,260
		消耗品費	(20)
		印刷製本費	(4)
		通信運搬費	(43)
		市民健康診査等委託料	(2,658)
		若者の健診委託料	(535)
		(3) 特定保健指導事業	697
		消耗品費	(112)
		通信運搬費	(196)
		計量器検査手数料	(5)
		保健指導受診勧奨業務等委託料	(131)
		総合住民情報システム使用料	(253)
		(4) 特定保健指導情報提供事業	1,063
		消耗品費	(160)
		印刷製本費	(64)
		通信運搬費	(389)
		特定健診パンフレット封入業務委託料	(450)
		(5) 生活習慣病予防対策支援事業	146
		講師謝礼	(8)
		消耗品費	(82)
		通信運搬費	(56)
		(6) 糖尿病予防事業	374
		消耗品費	(60)
		通信運搬費	(13)
		糖尿病対策推進業務委託料	(301)

(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		基金積立金	180	5	175	179	1
	1	基金積立金	180	5	175	179	1
		1 基金積立金	180	5	175	その他 179	1

(国民健康保険特別会計)



(款) 6 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		公債費	200	100	100		200
	1	公債費	200	100	100		200
		1 利子	200	100	100		200

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利息及び割引料	200	1 利息 (1) 利息 一時借入金利息 200 (200)

(款) 7 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
7		諸支出金	5,052	5,102	△50		5,052	
	1	償還金及び還付加算金	5,051	5,101	△50		5,051	
		1	保険税還付金	5,000	5,000	0		5,000
		2	保険税還付加算金	50	100	△50		50
		3	その他償還金	1	1	0		1
		2	繰出金	1	1	0		1
	1	一般会計繰出金	1	1	0		1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金利子及び割引料	5,000	1 保険税還付金 (1) 保険税還付金 過年度保険税還付金	5,000 (5,000)	
22 償還金利子及び割引料	50	1 保険税還付加算金 (1) 保険税還付加算金 過年度保険税還付加算金	50 (50)	
22 償還金利子及び割引料	1	1 その他償還金 (1) その他償還金 償還金	1 (1)	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 (1) 一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 (1)	

(款) 8 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	15	330	0	0	330	0	0	330
	計	15	330	0	0	330	0	0	330
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	15	330	0	0	330	0	0	330
	計	15	330	0	0	330	0	0	330
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	9 (4)	8,958	26,243	21,221	56,422	11,718	5,115	73,255	
前年度	9 (4)	7,817	30,893	22,094	60,804	12,545	4,789	78,138	
比 較	0 (0)	1,141	△4,650	△873	△4,382	△827	326	△4,883	

( ) は、外書きで短時間勤務職員（定年前（暫定）再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	432	8,052	6,764	544	300	605	480
	前年度	258	8,416	7,043	0	300	629	480
	比 較	174	△364	△279	544	0	△24	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	0	0	4,044	0	0	0	0
	前年度	0	0	4,968	0	0	0	0
	比 較	0	0	△924	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	9 (0)	0	26,243	17,643	43,886	9,398	5,115	58,399	
前年度	9 (0)	0	30,893	19,052	49,945	10,532	4,789	65,266	
比 較	0 (0)	0	△4,650	△1,409	△6,059	△1,134	326	△6,867	

( ) は、外書きで定年前(暫定)再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	432	6,108	5,130	544	300	605	480
	前年度	258	6,760	5,657	0	300	629	480
	比 較	174	△652	△527	544	0	△24	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	0	0	4,044	0	0	0	0
	前年度	0	0	4,968	0	0	0	0
	比 較	0	0	△924	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	0 (4)	8,958	0	3,578	12,536	2,320	0	14,856	
前年度	0 (4)	7,817	0	3,042	10,859	2,013	0	12,872	
比 較	0 (0)	1,141	0	536	1,677	307	0	1,984	

( ) は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	1,944	1,634	0	0	0	0
	前年度	0	1,656	1,386	0	0	0	0
	比 較	0	288	248	0	0	0	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△4,650	昇給に伴う増加分	506	平均昇給率 2.1%
		給与改定に伴う増加分	1,097	平均改定率 4.4%
		その他の増減分	△6,253	職員異動等による減
職員手当	△873	制度改正に伴う増加分	1,965	給与改定に伴う期末手当等の増 地域手当の支給対象拡大による増
		その他の増減分	△2,838	職員異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア. 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	任期付職員
令和7年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	311,586	—	—
	平均給与月額 (円)	387,806	—	—
	平均年齢	37歳4か月	—	—
令和6年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	284,755	—	—
	平均給与月額 (円)	346,188	—	—
	平均年齢	36歳4か月	—	—

イ. 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	194,500	185,700	188,000	185,700
大学卒 (円)	220,000	—	220,000	—

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			任期付職員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日 現在	1級	1	11.11	1級			-		
	2級	1	11.11	2級					
	3級	4	44.45	3級					
	4級	1	11.11	4級					
	5級	1	11.11	5級					
	6級	1	11.11						
	7級								
計	9	100.00	計	0	0.00	計	0	0.00	
令和6年 4月1日 現在	1級	1	11.11	1級			-		
	2級	2	22.22	2級					
	3級	3	33.34	3級					
	4級	1	11.11	4級					
	5級	1	11.11	5級					
	6級	1	11.11						
	7級								
計	9	100.00	計	0	0.00	計	0	0.00	

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務 を行う職務)	一般職員 (特に高度の知 識又は経験を必 要とする業務を 行う職務)	主 査 主 任 一 般 職 員 (相当困難な業 務を行う主査・ 主任等の職務)	係長職 (困難な業務を 行う係長の職 務)	課長補佐職 (特に困難な業 務を行う課長補 佐等の職務)	課長職 (課長の職務)
	7 級					
	部長職 (部長の職務)					

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)		77.78	77.78		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	1	1		
比率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	任期付職員
給料総額に 対する比率(%)	0.00	0.00	—	—
支給対象職員の 比率(%) (令和7年4月1日現在)	0.00	0.00	—	—
代表的な特殊勤務 手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和7年度 志摩市国民健康保険特別会計予算書附表

○国民健康保険加入世帯数等 (令和6年12月31日現在)

世帯数	7,301 世帯	世帯加入割合	32.54 %
被保険者数	10,465 人	被保険者加入割合	23.72 %

○令和7年度加入世帯数等の推計

世帯数	7,035 世帯…㉞		
被保険者数	9,952 人……㉟	㉟のうち介護2号被保険者数	3,493 人

◎歳入

1. 国民健康保険税 (現年課税分)

国民健康保険税	1,023,754 千円 ㉞
・医療給付費分現年課税分	648,268 千円
・後期高齢者支援金分現年課税分	270,429 千円
・介護納付金分現年課税分	105,057 千円
1 世帯あたり予算額 (㉞/㉞)	145,522 円
1 人あたり予算額 (㉞/㉟)	102,869 円

2. 県補助金 保険給付費等交付金

①普通交付金	4,427,518 千円
②特別交付金	89,588 千円
・保険者努力支援分	15,514 千円
・特別調整交付金分	5,479 千円
・県繰入金分	54,192 千円
・特定健康診査等負担金分	14,403 千円

3. 繰入金

①一般会計繰入金	491,728 千円
・保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	216,041 千円
・保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	96,689 千円
・未就学児均等割保険税繰入金	2,051 千円
・職員給与費等繰入金	99,174 千円
・産前産後保険税繰入金	773 千円
・出産育児一時金等繰入金	7,000 千円
・財政安定化支援事業繰入金	70,000 千円

◎歳出

医療給付費	4,427,518 千円
・療養給付費	3,780,819 千円
・療養費	21,910 千円
・高額療養費	623,988 千円
・高額介護合算療養費	800 千円
・移送費	1 千円
審査支払手数料	14,802 千円
・診療報酬明細書審査支払手数料	14,616 千円
・療養費調査手数料	22 千円
・レセプト電算処理システム手数料	164 千円
出産育児諸費	10,505 千円
・出産育児一時金（1件あたり最大 500千円）	10,500 千円
・出産育児一時金支払手数料	5 千円
葬祭諸費（葬祭費：1件あたり 50千円）	5,750 千円
傷病手当金	1 千円
国民健康保険事業費納付金	1,526,643 千円
・医療給付費分	1,033,923 千円
・後期高齢者支援金等分	353,523 千円
・介護納付金分	139,197 千円
保健事業費	
・保健事業費（給与費を除く）	5,646 千円
・特定健康診査等事業費（給与費を除く）	54,998 千円